

患者が変われば 医療が変わる 医療が変われば 地域が変わる



島根益田がんケアサロン 代表
C・T・V創生研究所 所長 納賀 良一

1937年5月、石川県金沢市生まれ。同志社大学文学部卒。特殊精密機器メーカーの㈱フジキン総務部部長兼改革推進室リーダーを経て、1994年3月、1ターンの益田市移住。益田ドライブインスクール合宿型システム作りを依頼される(ガイアの夜明けで放映)。その後、C・T・V創生研究所設立。地域で観光、定住、教育、医療など街おこしを実施。2005年12月、全国初のがんサロン開設。

第41回 健康福祉部主催「圏域別地域公聴会」から見えてきたもの

先月、地元益田市で開催された圏域別地域公聴会に参加してきた。呼ばれたのは20団体。各協議会審議会代表者、地域病

院、市町村担当者、県からは健康福祉部長ほか各課長の面々。50名を超える大所帯となった。事前に提出した質問に

希望に沿った“逝き方”出来る社会へ

沿い担当者から回答があった。行政中心の会議なので、質問も行政向けに關したものが大半だった。私たち患者は本来、医療者向けの質問をしたのだが、残念なことにその受け手がいない。医療者側も参加していたが事務方はかりなのはうなずけない。

私がした質問は「生き方支援」に関するものだった。今後がんサロンの活動の一環として、生き方支援センター(仮称)を多職種で作り、それぞれが持っている技術力で「地域の生き方支援」の取り組みを考えている。県としてはどの課もこのテーマに取り組んではいないが、ではどの課が責任

担当課と言われればどの課でもない。

今年春ようやく担当課である「地域包括ケア推進室」が出来たがこれのように地域におろして行くのかはこれからの課題。市町村にはまだそれらの受け皿はない。

後半は「地域包括ケア」について3グループにわかれてワークショップをおこなった。以前にも保健所主催の研修会でも多職種のワークショップを行ったことがあった。今回もいろんな職種の方が出た。やはり当事者中心の会話が多くなれば、具体策が出て話しが弾む。子育て、定住など課題は多いが、高齢者対策は喫緊の課題。安心して在宅療養が送れるよう支援しなければ地域医療構想は破たんしてしまう。

また市民のみならずも無関心で他人事としか捉えていない。超高齢・少子化・多死時代を迎える現実にもっと真剣に目を向けなければいけないと思う。昨年から男女共同参画公募委員となり、年数回の審議会に参加しているが、がんサロンと人権に關連が有る事に気が付いた。終末期を何処で迎えるか。本人、家族、親せきで協議する際、本人の人権を無視した対応が見受けられるのは残念。本人の希望に沿った「逝き方が出来る社会」が望ましい。